

会報

2021年7月 NO.129

■第32回通常総会を開催	1
■会員の決算状況（2021年3月期）について	5
■世界の金融先物取引関連トピックス（2021年4月～2021年6月）	16

■第32回通常総会を開催

本協会の第32回通常総会が2021年6月18日、ホテルグランドアーク半蔵門において開催され、次の議案について、いずれも原案のとおり可決承認されました。

第1号議案 2020年度事業報告及び決算の件

第2号議案 役員を選任の件

第3号議案 第32回通常総会議事録署名人2名選任の件

本通常総会では、金融庁の栗田監督局長より、ご挨拶をいただきました。ご挨拶及び資料は、会員専用サイト「Kinsaki-net」に掲載しております。

なお、通常総会の終了後に同日開催された理事会において、会長、副会長及び専務理事の互選を行い、会長に三毛 兼承理事（株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役執行役会長）、副会長に永井 浩二理事（野村證券株式会社取締役会長）、専務理事に山崎 晃義理事が選定されました。



2021年度の本協会の役員は、2021年6月18日に開催された通常総会での選任により次のとおりとなりました。

2021年度役員

(2021年6月18日現在)

一般社団法人 金融先物取引業協会

理事（会長）	三毛兼承	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	取締役執行役会長
理事（副会長）	永井浩二	野村証券株式会社	取締役会長
理事	高島誠	株式会社三井住友銀行	頭 取
理事	加藤勝彦	株式会社みずほ銀行	取締役副頭取
理事	柴戸隆成	株式会社福岡銀行	取締役会長兼頭取
理事	大山一也	三井住友信託銀行株式会社	取締役社長
理事	高村正人	株式会社SBI証券	代表取締役社長
理事	楠雄治	楽天証券株式会社	代表取締役社長
理事	鬼頭弘泰	GMOクリック証券株式会社	代表取締役社長
理事	松田邦夫	セントラル短資FX株式会社	代表取締役社長
理事	竹内淳	株式会社外為どっとコム	代表取締役社長
理事（専務理事）	山崎晃義		
監事	照内太郎	公益財団法人 金融情報システムセンター	常務理事

(会員代表者については会長、副会長、専務理事及び監事を除き会員番号順、敬称略。役職名は会員届による。)

2021年度の本協会の業務委員会委員、同部会員及び自主規制委員会委員、同部会員は次のとおりとなりました。

(2021年6月18日現在)

一般社団法人 金融先物取引業協会

<業務委員会>

(委員長)

株式会社三菱UFJ銀行	取締役専務執行役員	吉藤 茂
(副委員長)		
野村証券株式会社	代表取締役副社長	中島 豊
株式会社三井住友銀行	執行役員市場営業統括部長	中村 信明
株式会社みずほ銀行	常務執行役員	芝田 康弘
株式会社福岡銀行	取締役常務執行役員	田代 信行
三井住友信託銀行株式会社	執行役員	松本 洋志
株式会社SBI証券	執行役員マーケティング部管掌兼投資信託部長	坂本 英文
楽天証券株式会社	常務執行役員FX事業本部長FXディーリング部長	永倉 弘昭
GMOクリック証券株式会社	取締役	尾田 弘行
セントラル短資FX株式会社	取締役	伊藤 雅博
株式会社外為どっとコム	管理本部長	加藤 耕一
協会	専務理事	山崎 晃義

<業務部会>

(部会長)

株式会社三菱UFJ銀行	市場企画部次長	狩野 玲
(副部会長)		
野村証券株式会社	グローバル・マーケット企画部エグゼクティブ・ディレクター	櫻井 祥文
株式会社三井住友銀行	市場営業統括部上席推進役	石川 聡
株式会社みずほ銀行	グローバルマーケット業務部副部長	中川 俊和
株式会社福岡銀行	グローバルソリューション部部長	渡辺 貴幸
三井住友信託銀行株式会社	マーケット企画部業務チーム長	俣野 仁志
株式会社SBI証券	マーケティング部課長	川合 智樹
楽天証券株式会社	FX事業本部FX事業部マネージャー	徳光 裕章
GMOクリック証券株式会社	デリバティブ部長	及川 昌弘
セントラル短資FX株式会社	リスク管理室室長	村瀬 智恵子
株式会社外為どっとコム	コンプライアンス部長	花見 泰充
協会	統括役・事務局長兼業務部長	山崎 哲夫

<自主規制委員会>

(委員長)

株式会社みずほ銀行 (副委員長)	常務執行役員	芝田康弘
大和証券株式会社 (副委員長)	常務取締役	櫻井裕子
株式会社マネーパートナーズ	代表取締役社長	福島秀治
株式会社福岡銀行	取締役常務執行役員	田代信行
三井住友信託銀行株式会社	執行役員	松本洋志
バークレイズ銀行	市場営業本部本部長	大澤孝元
シティグループ証券株式会社	外国為替本部長	星野昭
松井証券株式会社	取締役法務・コンプライアンス部門担当役員	雑賀基夫
マネックス証券株式会社	執行役員	水野恵理子
ストーンエックスフィナンシャル株式会社	コンプライアンス部長	小畑太
ヒロセ通商株式会社	代表取締役社長	野市裕作
明治大学	専門職大学院会計専門職研究科教授	弥永真生
学習院大学	法学部教授	小出篤
協会	専務理事	山崎晃義

<自主規制部会>

(部会長)

株式会社みずほ銀行 (副部会長)	グローバルマーケット業務部副部長	中川俊和
大和証券株式会社 (副部会長)	営業企画部次長	佐野琢磨
株式会社マネーパートナーズ	管理部副部長	宇留野真澄
株式会社福岡銀行	グローバルソリューション部部長	渡辺貴幸
三井住友信託銀行株式会社	マーケット企画部業務チーム長	俣野仁志
バークレイズ銀行	ソリューション営業部部長	藤原勇平
シティグループ証券株式会社	外国為替営業部部長	江副友亮
松井証券株式会社	コンプライアンス部長	田崎伸資
マネックス証券株式会社	マネージャー	本郷絢也
ストーンエックスフィナンシャル株式会社	コンプライアンス部長	小畑太
ヒロセ通商株式会社	専務取締役内部管理部長	衣川貴裕
明治大学	専門職大学院会計専門職研究科教授	弥永真生
学習院大学	法学部教授	小出篤
協会	統括役・事務局長兼業務部長	山崎哲夫

(委員長、副委員長、部会長、副部会長を除き会員番号順、敬称略。役職名は会員届による。)

会員の決算状況（2021年3月期）について

調査部

本協会では、年2回、登録金融機関及び第二種金融商品取引業者を除く会員の決算（本決算及び中間決算）情報の一部を集計し公表を行っており、今回の結果は以下のとおりである。

[要約]

- ・集計対象会員全体の当期純損益合計額は504,304百万円（前年同期比77.36%増）となった。
- ・金融先物取引専門業者の当期純損益合計額は7,810百万円（前年同期比23.63%減）となり、11社（前年同期は13社）が当期純利益を計上した。
- ・集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は597.41%（前年同期比8.07%増）、金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は850.28%（同17.05%増）となった。
- ・集計対象会員全体の純財産額合計は6,622,795百万円（前年同期比3.02%増）、金融先物取引専門業者の純財産額合計は70,707百万円（同3.38%減）となった。

はじめに

(1) 本記載における定義等

本協会の会員を金融商品取引業者として登録されており、日本証券業協会の協会員である会社を「証券会社」、「証券会社」以外で日本商品先物取引協会の会員を商品先物取引業者、上記以外の本協会が自主規制機関として所掌する金融商品取引を業として行う金融商品取引業者を金融先物取引専門業者として分類（ただし、当該会員が本協会以外の上記の各協会に、本協会の会員になった後で新たに入会した場合や金融先物取引業務以外の業務の比重が金融先物取引を上回る状況となるなどの個別の理由が考えられる場合には、当該会員の分類を変更することがある。）し捉えることとする。なお、2021年3月期（当期）の報告につき、上記の分類を2020年3月期（前期）より変更した会員はない。

2021年3月期（当期）とは、2020年4月～2021年3月迄の期間（事業年度（2020年度）を2020年4月～2021年3月迄としていることと同義である。）のことであり、2020年3月期（前期）とは、これを1ヵ年遡った同期間をいう。ただし、2014（平成26）年金融商品取引法の改正により、第一種金融商品取引業者の事業年度について、各月の初日のうち当該金融商品取引業者の選択する日から起算して一年を経過する日までとする（当該改正前は第一種金融商品取引業者の事業年度は4月1日から起算して一年を経過する日であった。）こととなっている。（以下、「2014（平成26）年金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直し」という。）これに伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度の期間とする金融商品取引業者については、2021年3月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるもの）をいうこととする。

(2) 集計対象とする決算情報

本協会の会員である第一種金融商品取引業者が金融庁長官・財務（支）局長宛に提出を行った決算状況表の写しを本協会へ提出しており、この提出書面の記載内容のうち、2021年3月期（前（1）の下段に記載した法改正に伴い4月1日から起算して一年を経過する日以外の期間を事業年度として採用する金融商品取引業者については、2021年3月期（当期）に相当する期（同一の事業年度となるもの）をいう。以下同じ。）及び2020年3月期における「1. 経理の状況」の各科目の数値等を基に集計をした。ただし、会員において各科目の数値等の算出が困難な場合等、何らかの理由により各科目における数値等が得られない場合は、その数値等は当該集計結果に含まない等の合理的な集計処理を行っている*。

以下の各表における割合（(A)/(B)の列）は、その項目の2020年3月期（前期）及び2021年3月期（当期）の値が同数値ならば100%とし、各割合を表記している。

*2014（平成26）年金融商品取引法の改正による事業年度規制の見直しに伴い、当期における決算状況表の作成につき、変則的な期間を採用している会員（例えば、従前の3月決算より12月決算に移行する会員が年度の起算日移行するため、当期は2020年4月～2020年12月の9ヵ月間の変則的な期間を採用している会員をいう。）がある場合、本紙においては会員が当該変則的な期間に基づいて作成された提出内容を使用し集計している。

1. 集計対象会員全体の決算概況

(1) 集計対象会員

当期中に金融先物取引業の開始に伴い新規加入した会員並びに金融商品取引業の廃業及び金融先物取引業の廃止に伴い退会した会員があったことにより、集計対象会員数は計2社増加し計78社であり、内訳では証券会社は計1社の増加、商品先物取引業者は計1社の増加となった。

表1 集計対象会員数

（単位：会員（業者）数）

区分	当期（2021年3月期）	前期（2020年3月期）
集計対象会員数	78	76
金融先物取引専業者	19	19
証券会社	54	53
商品先物取引業者	5	4

(2) 損益状況

①営業損益

営業収益は3,489,641百万円（前年同期比6.04%増）となり、営業損益は、686,297百万円（同79.56%増）となった。営業損益を構成する科目の主な内訳は以下a.～d.のとおりである。

a. 受入手数料

受入手数料は、1,829,683百万円（同14.66%増）となった。

b. トレーディング損益

トレーディング損益は、983,156百万円（同23.64%増）となった。

c. 金融損益

金融収益が671,361百万円（同24.96%減）、金融費用が377,275百万円（同39.96%減）となり、この両方の科目を合計した金額（金融損益）は294,086百万円（同10.47%増）となった。

d. 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費（販管費）は、2,426,032百万円（同6.40%増）となった。

②営業外損益

営業外収益が25,062百万円（同1.55%増）、営業外費用が9,090百万円（同0.73%減）となり、この両方の科目を合計した金額（営業外損益）は15,972百万円（同2.89%増）となった。

③特別損益

特別利益は58,569百万円（同343.81%増）及び特別損失は60,333百万円（同72.12%増）となり、この両方の科目を合計した金額（特別損益）は△1,764百万円（前年同期は△21,856百万円）となった。

④当期純損益

当期純損益は504,304百万円（前年同期比77.36%増）となった。

(3) その他

①純財産額・自己資本規制比率

純財産額は6,622,795百万円（同3.02%増）、各集計対象会員の自己資本規制比率の値を合算し、集計対象会員数で除した集計対象会員の自己資本規制比率の単純平均値は597.41%（前年同期は552.78%）となった。

②常勤役員数・営業所数

常勤役員数は63,395人（前年同期比0.10%減）、営業所数は1,023カ所（同0.49%減）となった。

③口座数

開設口座数は約4,289万口座（同8.77%増）となった。

表2 決算状況総括表—全業者会員（合計）

（単位：百万円、口座：一口座、%）

区分	2021年3月期 (A)	2020年3月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	3,489,641	3,290,866	106.04%
受入手数料	1,829,683	1,595,813	114.66%
トレーディング損益	983,156	795,189	123.64%
金融収益	671,361	894,623	75.04%
その他の営業収益	5,385	5,187	103.82%
金融費用	377,275	628,405	60.04%
純営業収益	3,112,346	2,662,441	116.90%
販売費・一般管理費	2,426,032	2,280,206	106.40%
営業損益	686,297	382,215	179.56%
営業外収益	25,062	24,680	101.55%
営業外費用	9,090	9,157	99.27%
経常損益	702,267	397,747	176.56%
特別利益	58,569	13,197	443.81%
特別損失	60,333	35,053	172.12%
税引前当期純損益	700,491	375,882	186.36%
法人税等	200,936	104,122	192.98%
法人税等調整額	△4,771	△12,604	162.15%
当期純損益	504,304	284,340	177.36%
自己資本規制比率	597.41	552.78	108.07%
純財産額	6,622,795	6,428,343	103.02%
常勤役員数	63,395	63,457	99.90%
営業所数（本店を含む）	1,023	1,028	99.51%
開設口座数	42,890,310	39,433,778	108.77%

（注）自己資本規制比率は、各報告対象会員の値を報告対象会員数で除したものである。

2. 営業収益の内訳

有価証券に関連しない受入手数料は34,876百万円（前年同期比93.72%増）となり、受取手数料に占める割合は、1.91%（前年同期は1.13%）となった。

有価証券に関連しないトレーディング損益は330,852百万円（前年同期比48.24%増）となり、トレーディング損益に占める割合は、33.65%（前年同期は28.07%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及び有価証券に関連しないトレーディング損益の合計金額は、365,728百万円（同241,187百万円）となり、営業収益全体に占める割合は、10.48%（同7.33%）となった。

有価証券に関連しない受取手数料及び有価証券に関連しないトレーディング損益のうち、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引の占める割合は、それぞれ、19.18%、3.17%及び77.64%であった。

有価証券に関連しないトレーディング損益のうち店頭デリバティブ取引である外国為替証拠金取引（店頭外国為替証拠金取引）の割合は、34.50%となった。

さらにこの店頭外国為替証拠金取引の収益を100%（1）とした場合における内訳の割合は、外国為替取引が、90.36%となり、スワップポイントによる収益は9.63%となった。

当期の金融収支の内訳においては、現先取引費用が36,911百万円（前年同期比82.49%減）となった。

表3 受入手数料内訳—全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

区分	2021年3月期 (A)	2020年3月期 (B)	(A) / (B)
受入手数料	1,829,683	1,595,813	114.66%
有価証券に関連しない受入手数料	34,876	18,003	193.72%
市場デリバティブ取引	13,023	6,231	209.00%
うち清算手数料	395	67	589.55%
外国市場デリバティブ取引	390	370	105.41%
うち清算手数料	6	0	—
店頭デリバティブ取引	21,463	11,402	188.24%

表4 トレーディング損益内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2021年3月期 (A)	2020年3月期 (B)	(A) / (B)
トレーディング損益	983,156	795,189	123.64%
有価証券に関連しないトレーディング損益	330,852	223,184	148.24%
市場デリバティブ取引	57,133	△21,553	465.08%
外国市場デリバティブ取引	11,214	△12,525	289.53%
店頭デリバティブ取引	262,505	257,262	102.04%
外国為替証拠金取引	114,159	127,937	89.23%
うち外国為替取引	103,152	121,395	84.97%
うちスワップポイント	10,998	6,538	168.22%
通貨オプション取引	△84,963	△63,285	65.75%

表5 金融収支内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、％）

区分	2021年3月期 (A)	2020年3月期 (B)	(A) / (B)
金融収益	671,361	894,623	75.04%
信用取引収益	86,874	80,651	107.72%
現先取引収益	17,481	54,020	32.36%
有価証券貸借取引収益	141,905	302,030	46.98%
受取配当金	348,611	355,559	98.05%
受取債券利子	35,625	40,158	88.71%
収益分配金	6,025	5,226	115.29%
受取利息	23,183	43,758	52.98%
その他	11,601	13,171	88.08%
金融費用	377,275	628,405	60.04%
信用取引費用	13,810	15,862	87.06%
現先取引費用	36,911	210,824	17.51%
有価証券貸借取引費用	267,595	312,475	85.64%
支払債券利子	5,476	7,538	72.65%
支払利息	48,767	62,038	78.61%
その他	4,659	19,610	23.76%

3. 販売費・一般管理費の内訳

販売費・一般管理費（販管費）は、2,426,032百万円（前年同期比6.40%増）となった。

販管費のうち、取引関係費は663,265百万円（同10.52%増）、人件費は839,235百万円（同6.97%増）、不動産関係費は195,666百万円（同0.94%増）及び事務費は426,140百万円（同3.64%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合は、それぞれ27.34%（前年同期は26.32%）、34.59%（同34.41%）、8.07%（同8.50%）及び17.57%（同18.03%）となった。

取引関係費のうち、支払手数料が446,920百万円（前年同期比21.95%増）、人件費のうち、賞与引当金繰入れが176,108百万円（同40.14%増）となった。

表6 販売費・一般管理費内訳－全業者会員（合計）

（単位：百万円、%）

区分	2021年3月期（A）	2020年3月期（B）	（A）／（B）
販売費・一般管理費	2,426,032	2,280,206	106.40%
取引関係費	663,265	600,143	110.52%
支払手数料	446,920	366,478	121.95%
取引所・協会費	57,593	53,867	106.92%
通信・運搬費	85,336	82,256	103.74%
旅費・交通費	6,363	18,833	33.79%
広告宣伝費	63,198	69,887	90.43%
交際費	3,663	8,634	42.43%
人件費	839,235	784,563	106.97%
役員報酬	9,901	9,113	108.65%
従業員給与	459,424	458,318	100.24%
歩合外務員報酬	1,060	987	107.40%
その他の報酬・給与	48,534	46,846	103.60%
退職金	4,390	4,995	87.89%
福利厚生費	95,399	91,037	104.79%
賞与引当金繰入れ	176,108	125,664	140.14%
退職給付費用	32,745	35,232	92.94%
その他	11,504	12,200	94.30%
不動産関係費	195,666	193,848	100.94%
不動産費	127,781	130,688	97.78%
器具・備品等	67,858	63,127	107.49%
事務費	426,140	411,178	103.64%
事務委託費	418,636	402,433	104.03%
事務用品費	7,480	8,717	85.81%
減価償却費	115,547	110,369	104.69%
租税公課	59,691	49,763	119.95%
貸倒引当金繰入れ	1,658	2,250	73.69%
その他	124,601	127,876	97.44%

4. 金融先物取引専門業者の決算状況

(1) 金融先物取引専門会員数及び外国為替証拠金取引の取扱会員数

2021年3月31日時点で外国為替証拠金取引を取り扱う会員は計57社、金融先物取引専門業者は計19社となった。また外国為替証拠金取引を取り扱う会員のうち、金融先物取引専門業者の占める割合は33.33%となった。

金融先物取引専門業者（計19社）のうち、全会員（計19社）が外国為替証拠金取引を取り扱っている。外国為替証拠金取引を取り扱う金融先物取引専門業者における外国為替証拠金取引につき、店頭取引及び取引所取引の別に区分した内訳では、計18社（全体比94.74%）の金融先物取引専門業者が店頭外国為替証拠金取引を取り扱っており、取引所取引において外国為替証拠金取引（TFXのくりっく365）を取り扱う金融先物取引専門業者は計3社（全体比15.79%）となった。

表7 外国為替証拠金取引取扱会員数

（単位：業者（会員）数）

区分	2021年3月期	2020年3月期
金融先物取引専門業者	19	19
うち外国為替証拠金取引取扱会員 a	19	19
外国為替証拠金取引取扱会員 b	57	55
a / b (%)	33.33%	34.55%

（注）取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いは除く。

表8 外国為替証拠金取引の商品別取扱会員数（2021年3月31日時点）

（単位：業者（会員）数）

区分	店頭取引 (店頭外国為替証拠金取引)	取引所取引 (取引所外国為替証拠金取引)
		TFX 「くりっく365」
金融先物取引専門業者	18	3
その他の外国為替証拠金 取引取扱会員	25	18
合計	43	21

（注）取引所でのマーケットメイカーとしての取り扱いは除く。

(2) 金融先物取引専門業者の役職員数・営業所数

金融先物取引専門業者の役職員数は578人（前年同期比36人（6.64%）増）となった。営業所数は21カ所（前年同期と変わらず）、1会員あたりの営業所数は1.11カ所（集計対象会員全体の1会員あたりの営業所数は13.12カ所）となった。

表9 金融先物取引専門業者の常勤役職員数・営業所数

（単位：人、所、%）

区分	2021年3月期 (A)	2020年3月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専門業者の常勤役職員数	578	542	106.64%
金融先物取引専門業者の営業所数	21	21	100.00%
集計対象会員全体の常勤役職員数	63,395	63,457	99.90%
集計対象会員全体の営業所数	1,023	1,028	99.51%

(3) 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

各金融先物取引専門業者の自己資本規制比率の値を金融先物取引専門業者数で除した金融先物取引専門業者における自己資本規制比率の単純平均値は850.28%（前年同期比17.05%増）、集計対象会員における自己資本規制比率の単純平均値は597.41%（同8.07%増）となった。

金融先物取引専門業者の純財産額合計は70,707百万円（同3.38%減）、金融先物取引専門業者の1社あたり単純平均純財産額は3,721百万円（同3.38%減）となった。

表10 金融先物取引専門業者の自己資本規制比率・純財産額

（単位：百万円、%）

区分	2021年3月期 (A)	2020年3月期 (B)	(A) / (B)
金融先物取引専門業者の平均自己資本規制比率	850.28%	726.45%	117.05%
金融先物取引専門業者の純財産額合計	70,707	73,183	96.62%
金融先物取引専門業者の平均純財産額	3,721	3,851	96.62%
集計対象会員全体の平均自己資本規制比率	597.41%	552.78%	108.07%
集計対象会員全体の純財産額合計	6,622,795	6,428,343	103.02%
集計対象会員全体の平均純財産額	84,907	84,583	100.38%

（注）この表に記載した平均とはそれぞれの該当会員数で除した単純平均である。

(4) 金融先物取引専門業者の損益状況

以下の表11は、各金融先物取引専門業者の営業収益、経常損益及び当期純損益を基準に増収増益、増収減益、減収増益及び減収減益に区分けして金融先物取引専門業者の損益分布を示し、表12にて主な勘定科目を金額で示した。ただし、表11につき、上記の各基準に±0（変わらず）がある業者が存在する場合は、上記の4つの区分けには含まず、注記に記載している。

金融先物取引専門業者の営業収益は37,046百万円（前年同期比3.79%減）、8社が増収となり、営業損益は11,505百万円（同19.17%減）、7社が増益となった。

金融先物取引専門業者の当期純損益は7,810百万円（同23.63%減）となり、11社（前年同期は13社）が当期純利益を計上した。

金融先物取引専門業者の販売費・一般管理費の合計金額は、25,030百万円（前年同期比4.86%増）となった。

表11 金融先物取引専門業者の損益分布

（単位：業者（会員）数）

区分	2021年3月期	2020年3月期	増減
金融先物取引専門業者数	19	19	0
増収増益の業者	6	10	△4
増収減益の業者	2	1	1
減収増益の業者	1	2	△1
減収減益の業者	7	6	1
当期純利益を計上した業者	11	13	△2

（注）2021年3月期に減収変わらず、変わらず増益、及び変わらず減益の業者が1業者ずつあった。

表12 金融先物取引専門業者の損益状況

（単位：百万円、%）

区分	2021年3月期 (A)	2020年3月期 (B)	(A) / (B)
営業収益	37,046	38,506	96.21%
金融費用	507	398	127.39%
純営業収益	36,538	38,107	95.88%
販売費・一般管理費	25,030	23,869	104.86%
営業損益	11,505	14,234	80.83%
経常損益	11,693	14,255	82.03%
特別利益	10	93	10.75%
特別損失	158	340	46.47%
税引前当期純損益	11,541	14,006	82.40%
法人税等	3,642	3,693	98.62%
法人税等調整額	81	80	101.25%
当期純損益	7,810	10,226	76.37%

(5) 金融先物取引専門業者の営業収益構造

金融先物取引専門業者の受入手数料収入は1,627百万円（前年同期比0.06%減）であり、トレーディング損益は35,259百万円（同2.77%減）となった。金融先物取引専門業者の外国為替証拠金取引における収益合計は35,889百万円（同3.24%減）であり、集計対象会員の外国為替証拠金取引における収益合計127,031百万円（同6.98%減）の28.25%を占めた。

金融先物取引専門業者の店頭外国為替証拠金取引における収益は35,437百万円（前年同期は36,467百万円）であり、金融先物取引専門業者の取引所取引の外国為替証拠金取引における収益は452百万円（同624百万円）となった。

表13 金融先物取引専門業者の営業収益構成

（単位：百万円、%）

区分	2021年3月期 (A)	2020年3月期 (B)	(A) / (B)
受入手数料	1,627	1,628	99.94%
有価証券に関連しない受入手数料	1,554	1,436	108.22%
市場デリバティブ取引	604	624	96.79%
うち清算手数料	0	0	-
外国市場デリバティブ取引	0	0	-
うち清算手数料	0	0	-
店頭デリバティブ取引	950	812	117.00%
トレーディング損益	35,259	36,263	97.23%
有価証券に関連しないトレーディング損益	35,259	36,263	97.23%
市場デリバティブ取引	0	0	-
外国市場デリバティブ取引	0	0	-
店頭デリバティブ取引	35,259	36,263	97.23%
外国為替証拠金取引	34,720	35,655	97.38%
うち外国為替取引	31,014	34,121	90.89%
うちスワップポイント	3,704	1,533	241.62%
通貨オプション取引	502	609	82.43%

表14 外国為替証拠金取引関連収益の構成

（単位：百万円、%）

区分	2021年3月期			2020年3月期		
	金融先物取引専門業者a	全会員b	a / b (%)	金融先物取引専門業者c	全会員d	c / d (%)
外国為替証拠金取引収入合計	35,889	127,031	28.25%	37,091	136,561	27.16%
受取手数料	1,169	8,246	14.18%	1,436	8,529	16.84%
取引所取引	452	6,275	7.20%	624	6,096	10.24%
店頭取引	717	1,971	36.38%	812	2,433	33.37%
トレーディング損益	34,720	118,785	29.23%	35,655	128,032	27.85%
取引所取引	0	4,626	0.00%	0	95	0.00%
店頭取引	34,720	114,159	30.41%	35,655	127,937	27.87%
外国為替取引	31,014	103,152	30.07%	34,121	121,395	28.11%
スワップポイント	3,704	10,998	33.68%	1,533	6,538	23.45%

(6) 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費の状況

金融先物取引事業者の販売費・一般管理費（販管費）は25,030百万円（前年同期比4.86%増）となった。

販管費のうち、取引関係費は10,845百万円（同15.57%増）、人件費は4,842百万円（同3.58%減）、不動産関係費は3,076百万円（同5.27%増）及び事務費は1,972百万円（同3.95%増）であり、販管費に対する、取引関係費、人件費、不動産関係費及び事務費の占める割合はそれぞれ、43.33%（前年同期は39.31%）、19.34%（同21.04%）、12.29%（同12.24%）及び7.88%（同7.95%）となった。

取引関係費のうち、支払手数料が3,135百万円（前年同期比19.07%増）、広告宣伝費が7,101百万円（前年同期比16.74%増）となった。

表15 金融先物取引事業者の販売費・一般管理費内訳

（単位：百万円、%）

区分	2021年3月期 (A)	2020年3月期 (B)	(A) / (B)
販売費・一般管理費	25,030	23,869	104.86%
取引関係費	10,845	9,384	115.57%
支払手数料	3,135	2,633	119.07%
取引所・協会費	64	59	108.47%
通信・運搬費	342	352	97.16%
旅費・交通費	53	79	67.09%
広告宣伝費	7,101	6,083	116.74%
交際費	116	138	84.06%
人件費	4,842	5,022	96.42%
役員報酬	970	1,014	95.66%
従業員給与	2,754	2,698	102.08%
歩合外務員報酬	0	0	-
その他の報酬・給与	98	132	74.24%
退職金	8	23	34.78%
福利厚生費	464	481	96.47%
賞与引当金繰入れ	346	371	93.26%
退職給付費用	43	164	26.22%
その他	123	107	114.95%
不動産関係費	3,076	2,922	105.27%
不動産費	636	623	102.09%
器具・備品等	2,437	2,294	106.23%
事務費	1,972	1,897	103.95%
事務委託費	1,667	1,615	103.22%
事務用品費	303	278	108.99%
減価償却費	864	890	97.08%
租税公課	1	732	0.14%
貸倒引当金繰入れ	△6	0	-
その他	3,391	2,976	113.94%

世界の金融先物取引関連トピックス

(2021年4月～6月)

1. CME、マイクロサイズビットコイン先物を上場 (PR 3月30日)

CMEは、個人投資家からの需要に応える為、従来サイズの1/10であるマイクロサイズビットコイン先物を5月3日に上場することを発表した。

2. ASIC、一般投資家へのバイナリーオプションの販売を禁止する製品介入命令 (PR 4月1日)

ASICは、一般投資家へのバイナリーオプションの販売を禁止する製品介入命令を発出した(2021年5月3日適用)。2017年と2019年に公表されたASICのレビューでは、バイナリーオプション取引では一般投資家の約80%が損失となっていることが判明しており、2018年中のバイナリーオプション取引による顧客損失額は4億9,000万ドルと推定していた。

3. Cboe、VIX及びSPXオプションの取引時間をほぼ24時間に延長 (PR 4月8日)

Cboe Options Exchangeは、S&P 500指数オプション (SPX) とCboeボラティリティ指数オプション (VIX) の取引時間 (GTH) を延長し、毎営業日ほぼ24時間とする。変更時期については、規制当局の審査を経て、2021年第4四半期を予定している。

4. SEC、内部通報者報奨金として5,000万ドル超を授与 (PR 4月15日)

SECは、非常に複雑な取引であり、内部通報者の情報なしでは検出が困難であった違反を報告した共同内部通報者に対し、5,000万ドル超の報奨金を授与したことを発表した。今回の報奨金額はプログラムの歴史の中で2番目に大きい金額となる。2012年の制度発足以降、151の個人に合計8億1,200万ドルを超える報奨金を支払った。

5. MOEX、為替取引の取引単位を1,000通貨単位から1通貨単位に変更 (PR 4月19日)

MOEXは、4月26日から主要な通貨取引にマイクロロットを導入し、1米ドル又は1ユーロからの取引を可能とする。最小注文単位を変更することによる個人投資家の取引拡大が狙い。

6. CME、CME Term SOFR Reference Ratesを発表 (PR 4月21日)

CMEは、SOFR先物をベースとする1ヵ月、3ヵ月、6ヵ月のテナーのターム物RFRであるCME Term SOFR Reference Ratesの公開を発表した。代替参照金利委員会 (ARRC) はフォワードルッキングのSOFRターム物レートについて、SOFRデリバティブ市場の流動性水準を前提とすれば、自信を持って推奨する立場にはまだないとしており、今後の流動性の向上が課題となっている。

7. CFTC、内部通報者に報奨金として約300万ドルを授与 (PR 4月23日)

CFTCは、内部通報者の具体的で信頼できる情報に基づき、調査を開始し、最終的に執行措置を成功させたことにより内部通報者賞を発表した。2010年ドット・フランク法により制度が始まって以来、合計で1億

2,300万ドルの報奨金を支払った。

8. ICE、欧州に超低レイテンシーワイヤレスネットワークを導入 (PR 4月27日)

ICEは、欧州にICE Global Network (IGN)による超低レイテンシーワイヤレスネットワークを導入し、秒単位での意思決定を求める顧客のニーズに応える。顧客は、ICE Futures、Euronext、CBOE Europe、LSE、Eurex、Xetraにおける現物及びデリバティブにアクセスすることが可能。2021年後半稼働予定。

9. Cboe、Cboe Europe Derivativesを2021年9月26日に開始 (PR 4月29日)

Cboeは、規制当局の承認を経て2021年9月26日にオランダのアムステルダムにCboe Europe Derivativesを開設する。清算はEuroCCPが行う。

10. Eurex、通貨デリバティブ商品をT7/FX取引システムから標準のT7取引システムへ移行 (PR 4月30日)

Eurexは、参入障壁を下げるため、通貨デリバティブ商品についてT7/FX取引システムから標準のT7取引システムに移行することを決定した。

11. CMEG、ほぼすべての立会取引ピットを閉鎖 (notice 5月4日)

CMEGは、COVID-19パンデミックの発生により2020年3月に閉鎖されたトレーディングピットを再開しないことを発表した。2020年8月に再開したユーロドルオプションピットについては継続する。

12. DBörse、ClearstreamFundCenterをUBSから完全買収 (PR 5月6日)

DBörseは、ClearstreamFundCenterの残りの49%の株式を3億9,000万スイスフランでUBSから取得することに合意した。

13. 世界のOTCデリバティブ取引残高4%減 (PR 5月12日)

主要12カ国の約70の主要銀行を対象とした国際決済銀行 (BIS) の調査によると、2020年12月末の世界のOTCデリバティブ取引残高 (想定元本ベース) (2004年12月末以降は、CDS^{*3}を含む) は、582兆米ドル (2020年6月比4%減) と減少した。市場価値で評価した総市場価値額は、全体で15.8兆米ドル (同2.0%増) と増加した。外国為替のうち、米ドル建ては87.5% (2020年6月は88.1%)、ユーロ建ては32.6% (同31.8%)、円建ては15.9% (同16.6%) を占め、金利のうち、米ドル建ては32.6% (同35.6%)、ユーロ建ては28.4% (同27.4%)、円建ては8.0% (同8.1%)、英ポンド建ては11.6% (同9.9%) を占める。商品 (コモディティ) 取引残高は、2.0兆米ドル (2020年6月比2.3%減) と減少した。

	(単位：10億米ドル)			
	2019年	2019年	2020年	2020年
	6月末	12月末	6月末	12月末
全商品合計	640,351	558,511	606,810	582,058
うち外国為替	98,560	92,177	93,801	97,552
うち先渡し等 ^{※1}	59,359	54,647	55,688	58,031
スワップ ^{※2}	26,443	26,288	26,236	27,810
オプション	12,716	11,205	11,818	11,672
その他	43	38	59	40
金利	523,960	448,966	495,140	466,494
うちFRA	88,984	67,431	92,970	72,927
スワップ	389,337	341,292	363,554	355,791
オプション	45,298	39,916	38,298	37,471
その他	340	326	319	305
株式関連	7,046	6,874	6,457	7,084
商品(金等)	2,114	2,129	2,099	2,051
CDS ^{※3}	7,809	7,578	8,809	8,359
うち個別対象先	3,579	3,480	3,617	3,484
複数対象先	4,229	4,098	5,192	4,876
その他 ^{※4}	253	246	262	227

- ※1 Outright forwards and forex swaps
- ※2 Currency swaps
- ※3 Credit Default Swaps
- ※4 不定期に報告する金融機関の残高予想額

14. FCA、6月17日からのSONIAへの切り替えを奨励 (PR 5月14日)

FCAとBOEは、ワーキンググループが推奨するLIBOR移行の重要なマイルストーンである「既存のポジションのリスク管理を除き、2021年第2四半期末までに2021年以降に満期を迎える英ポンドLIBOR市場デリバティブの新規取引を停止すること」に向け、6月17日からのデリバティブ市場におけるSONIAへの切り替えを奨励した。

15. Eurex、EnLightに通貨デリバティブを拡張 (PR 5月28日)

Eurexは、RFQ (Request for Quotes) プラットフォームであるEurex EnLightに通貨デリバティブを拡張する。通貨を原資産とする商品がEurex T7プラットフォームに移行し、あわせてT7 RFQメカニズムも拡大される。

16. DBörse、360Tのヒストリカル外国為替データを提供 (PR 6月1日)

DBörseは、市場参加者にデータショップを通じて360Tのヒストリカル外国為替データを提供する。360Tはヒストリカルデータフィード (HDF) により、すべてのスポット及びスワップ市場のデータを利用できるようになり、大量のデータを用いて取引コストの分析、長期的なトレンドや相関関係の特定、価格設定モデルのバックテストなどに利用することが可能となる。

17. FSB、LIBORの国際的な移行に関するロードマップを公表 (PR 6月2日)

FSBは、LIBORの国際的な移行に関するロードマップ (Global Transition Roadmap for LIBOR) を公表した。ロードマップは、LIBORを参照したエクスポージャーを削減させるために行うべきステップを示したものであり、昨年10月に公表したものを更新した。

18. BIS、BOEとロンドンにイノベーションハブを立ち上げ (PR 6月11日)

BISは、BISイノベーションハブを拡大し、ロンドンを拠点とした新しいセンターを立ち上げた。イノベーションプログラムは、テクノロジーを駆使した金融サービスのイノベーションを促進することを目的とし、影響を与えるテクノロジーのトレンドを特定し、中央銀行コミュニティにおけるイノベーションの中心的な役割を果たす。

19. BIS、北歐中央銀行とイノベーションハブ北歐センターを立ち上げ (PR 6月16日)

BISは、BISイノベーションハブを拡大し、ストックホルムを拠点とした新しいセンターを立ち上げた。今回のロンドンの立ち上げにより、BISイノベーションハブは5ヵ所となる (香港、シンガポール、スイス、ロンドン、ストックホルム)。

20. Refinitiv、FXallがLCHとの接続により店頭取引清算アクセスを拡大 (PR 6月17日)

Refinitivは、FXallとLCHを接続し、ForexClearサービスを通じた店頭取引の清算アクセスに拡大する。この拡大は1月に完了したLSEGによるRefinitiv買収の一環であり、規制当局の承認を経て、2021年第4四半期に開始される予定。

PR : Press Release

- ・一般社団法人金融先物取引業協会は本書面が提供する情報の正確性、最新性等を維持するために最大限の努力を払い作成していますが、必ずしもそれを保証するものではありません。
- ・本書面に掲載している個々の情報（文章、図、表等全て）は、著作権の対象となり、著作権法及び国際条約により保護されていると共に、本書面の情報利用により利用者が損害をうけたとしても、一般社団法人金融先物取引業協会はその損害に対し、いかなる責任も負わず、損害賠償をする義務はないものとします。

Copyright © The Financial Futures Association of Japan All Rights Reserved.

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-3

NBF 小川町ビルディング

一般社団法人 **金融先物取引業協会**

TEL (03) 5280-0881 (代)

FAX (03) 5280-0895

URL <https://www.ffaj.or.jp/>

本書は、投資や運用等の助言を行うものではありません。
本書の全部または一部を転用複写する場合は、当協会までご照会ください。

